

# 令和2年7月豪雨災害特別委員会報告 (2021.3.16)

**質問** 市道小城岩蔵工業団地線災害復旧事業について、法面管理者の負担を求めないことや法面防災協定との関係性、市が負担することについての市民への説明についてどう答えるか。また、法面の維持管理については適切に行われてきたか。

**答弁** 一般的に公共土木施設等の災害復旧については、民地がある場合は買取もしくは寄附により用地を確保し災害補助や起債申請を行うもので、その際に負担は求めない。負担を求めるものは、農地等個人財産を復旧する際についてである。今回の予算は市道復旧のみであり、法面管理協定に基づくものは計上していない。法面の維持管理については、国の災害査定において問題がないと判断されている。

**質問** 法面管理者の負担はどうなっているか。

**答弁** 応急措置で約2,083万円、調査費等で約3,456万円、計5,540万円程度負担されている。

**質問** 西分道路災害復旧工事について、しづすいせき、ちゅうけいせい集水井、中継井の時間雨量の想定は十分か。

**答弁** 今後ネクスコ西日本で状態観測を行い梅雨のデータを分析することになっている。集水井より道路公団で打った抑止杭が危惧される。危険な状態になった場合はネクスコ西日本と協議することとなる。



▲被災状況調査 (ほたるの里ファクトリーパーク)

※集水井・中継井  
土中の水を抜く施設

## 小城市議会ICT化の推進 (タブレット端末の導入) について (2021.3.5)

小城市議会では、従前から議会ペーパーレス化の推進を検討してきた。近年、新型コロナウイルス感染症対策の事業として、テレワークの推進を図ることが必要となってきたことから議会ではテレワーク推進事業として導入するタブレット端末を活用し「ペーパーレス会議システム」を利用することとしている。

将来的に、見込まれる効果としては、「資料(情報)の行き来が早くなる」、「議員活動が活性化する」、「資料配布や連絡業務が一瞬で終わる」、「事務コストが下がる」、「過去の資料がすべて蓄積しており検索できる」、「災害時に有効に活用することができる」



▲小城市議会でもタブレット端末を全議員へ貸出し活用を開始

等々、様々な効果が期待される。特に効果が期待されるのは、事務コストが下がることや、災害時にタブレットを利用して現場の状況などを伝えることができる等、直接的な効果や副次効果が見込まれる。